

P1-030

知的障害・発達障害のある思春期女子の月経教育マニュアルの開発と検証

津田 聡子¹、丸山 有希²、室加 千佳⁴、
近藤 千恵³、高田 哲^{5,6}

¹中部大学 生命健康科学部 作業療法学科、

²神戸女子大学 看護学部、

³上智大学 総合人間科学部、

⁴聖隷クリストファー大学 看護学部、

⁵神戸大学大学院 保健学研究科、

⁶神戸市総合療育センター

【背景】

知的障害・発達障害のある思春期女子の月経に関する実態や教育的支援についての情報は極めて少なく、保護者の不安や教員の戸惑いが報告されている。

【目的】

開発した月経教育用教材（マニュアル）への評価を得、有用性を明らかにする。

【方法】

東海圏・関西圏 3 自治体の教育委員会の協力を得、開発したマニュアルに対するアンケート調査を実施した。本研究は中部大学研究倫理委員会の承認を得ている。

【結果】

特別支援学校に勤務する教員・医療従事者 65 名にマニュアルを送付し、26 名から回答を得た（回答率 40.0%）。26 名のうち、教員は 19 名（73.1%）、医療関係者は 4 名（15.3%）であった。教員と回答した 19 名のうち、13 名（68.4%）が養護教諭、5 名（26.3%）が一般教諭であった。回答者の 15 名（57.6%）が「月経時の対応経験がある」と回答し、10 名（38.5%）は「これまでは経験がないが、これから関わる可能性が高い」と回答していた。マニュアルの内容として、第 1 章「思春期とは」については、14 名（53.8%）が「わかりやすい」、12 名（46.2%）が「おおむねわかりやすい」と回答し、第 2 章の「月経指導の Q & A」15 項目については、16 名（61.5%）が「わかりやすい」と回答していた。Q & A 15 項目のうち、役に立つものとして「ナブキンはどうやって交換するの？（88.5%）」、「月経がきたらどうすればいいの？（76.9%）」などが挙げられていた。一方で、重度な知的障害のある子どもには理解が困難という意見や、追加すべき項目として、トイレを汚してしまったときの対応などが挙げられていた。

【考察】

開発したマニュアルの評価は、ほとんどの項目で「わかりやすい」、「おおむねわかりやすい」と肯定的な回答が得られた。「ナブキンはどうやって交換するの？」については 88.5% が「役にたつ」と回答し、スモールステップで示す指導教材の有用性や、本マニュアルが、知的障害・発達障害のある思春期女子の月経教育教材として一定の学習効果の向上につながる事が期待された。一方で、「障害の重度な子どもへの対応には難しい」という意見も見られ、今後は、障害の程度に合わせた具体的な指導方法についてさらに詳しく調査を実施し、子どもたち 1 人ひとりの個別性に適した指導法の収集と周知によりよい教材教具の開発につなげていく必要がある。

P1-031

統計資料からみた 2008 年から 2019 年まで鹿児島県における 20 歳未満の妊娠状況の推移と全国との比較

根路 銘 安仁、水野 昌美、井上 尚美、
若松 美貴代、田中 一枝

鹿児島大学医学部保健学科育成看護学講座

【目的】

若年妊娠への効果的な支援のため鹿児島県の状況を明らかにすることを目的とした。

【方法】

既存の 2008 年から 2019 年の統計資料から鹿児島県の 20 歳未満の妊娠の出生数、人工妊娠中絶数、妊娠確率（出生数と人工妊娠中絶数の和を 15 から 19 歳の女性人口で除して人口 1,000 人当たりとして算出）、人工妊娠中絶選択率（人工妊娠中絶数を出生数と人工妊娠中絶数の和で除した）、年代毎（大学生・社会人に相当する「19 歳」群と高校生に相当する「16 から 18 歳」の群、中学生に相当する「15 歳以下」群）のデータを抽出し、同様に全国の全国のデータも抽出し比較検討した。また、日本全国の各年代の人工妊娠中絶時期と理由も抽出し検討した。

【結果】

度鹿児島県の 20 歳未満の妊娠確率は 13.6% から 8.4% と減少していた。また、鹿児島県の全出生に占める 20 歳未満の出生比率は 1.5% から 0.9% と減少していた。出生数も 233 件から 110 件、人工妊娠中絶数は 86 件から 196 件と減少したが、人工妊娠中絶選択率は約 60% と変わらなかった。人工妊娠中絶に占める各年代の割合は、「16 から 18 歳」の群が最も多く、若干減少傾向となりながら約 50% 代を推移していた。「19 歳」の群は 30% 後半から 40% 前半に若干増加傾向が認められた。「15 歳以下」の群は 5 ～ 7% と変化は認められなかった。日本において人工妊娠中絶数は「15 歳以下」の群は少ないが人工妊娠選択率が約 80% と高く、中絶理由が「暴行脅迫」の割合も高く、実施時期が遅い傾向があった。

【考察】

鹿児島県も全国とほぼ同じ傾向が認められたが、若年出生比率と妊娠確率は全国と比べ鹿児島で高かった。また、年代毎では「15 歳以下」は数が少ないが日本全体のデータからは課題が多く、支援体制の重要性が示唆された。「16 から 18 歳」の群は妊娠中絶数に占める割合最も多いが減少傾向で、現在の性教育の効果が反映されている可能性が考えられた。「19 歳」の群は妊娠中絶数に占める割合は増加傾向にあり産み育てる支援体制の充実が考えられた。

【結論】

鹿児島県では出生比率や妊娠確率が高いこともあり、各年代別の実施時期など異なるデータの収集解析と各年代に応じた支援構築が必要である。

発表データは、小児保健研究に投稿中である。